

2006年度特定非営利活動法人名古屋NGOセンター事業報告

名古屋 NGO センターは、昨年5月に開催された総会において、2006年度の重点目標を「人がつながり、動き出すネットワークをめざして：加盟団体相互の多様な分かれ合いと協働の醸成」と定めた。重点目標をこのように設定した背景には、2005年度後半に表面化した、センターと加盟団体の関係のあり方をめぐる問題への反省があった。

名古屋 NGO センターは、一つの独立した NGO として存在するものではなく、まして加盟団体の上部組織でもない。東海地方を中心とする様々な NGO（加盟団体）のネットワーク組織である。この認識を理事会および事務局はあらためて共有し、名古屋 NGO センターの存在理由が、ステファニ憲章に掲げられている「私たちのめざす社会」の実現にむけて、地域の NGO が自律的に活動を行いながら、お互いに学び合い、強め合い、連帯し、必要に応じて一緒に行動するための中心（センター）となることにあるとの意識をもって、活動を展開していくことになった。NGO が市民社会の中で意識と行動の両面において世界の人々とつながっていくためには、まずセンターと加盟団体、および加盟団体相互がつながっていなければならないからである。

この重点目標を達成していくために、まず機構面での改革を行った。これまで理事会が機動的に動くことが困難で、センターとしての対応が急がれる問題について、組織決定が後手に回ってしまうケースがあったため、昨年度の総会決議に基づき、機動性と事務局との一体性を持った「常任理事会」が設置された。他方、理事会は NGO センターの基本方針や事業・予算計画の決定、センターの適切な組織運営を担保するための、大所高所から判断を行う役割を担うことになった。2006年度の常任理事会は、理事長、副理事長、常務理事2名（うち1名は事務局長）の合計4名で構成し、事業計画の執行、急ぎの対応を要する問題、各委員会の活動、事務局運営に関する問題等を協議したほか、必要に応じてセンターを代表する立場で行事への出席や対外折衝を行うなど、実務の一部も担った。これによって組織決定が迅速になり、事務局スタッフが動きやすくなったといえる。他方、事務局会議（月2回）、常任理事会（月1回）、理事会（年間7回）という会議が、屋上屋を重ねている感もぬぐえず、すみわけや効率化についてさらに議論する必要がある。

次に、理事や事務局スタッフと加盟団体がつながり、また加盟団体同士がお互いの活動を理解するための工夫を行った。まず、些細なことではあるが、会報を届ける際に、可能な場合は直接手渡しするといった努力が継続された。会報『さんぐりあ』でスタートした「理事が聞く」シリーズ（理事による加盟団体へのインタビュー）では、ボランティアを含むすべての担当者が知恵を絞り、単なる団体紹介ではなく、センターと加盟団体、そして加盟団体相互が、意識と情報を共有するという意図をもって構成し、概ね好評を得た。また「次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ（以下、「Nたま」と略称する）」事業では多くの加盟団体から積極的なご協力をいただき、ネットワーク組織としての NGO センターに活力を与えた。冒頭の重点目標を達成していくためには「加盟団体そのものが NGO センターの一部を構成している」という意識を共有していくことが大切であり、それがセンターの発展の基盤となることを忘れてはならない。

他方、重点目標を達成していくためには、より目に見える形で、NGO センターとしての具体的な事業計画を立案する必要があった。常任理事会および事務局を中心に具体案の検討に入ったが、すでに対外的にコミットしている事業を進めながら、限られた人員と予算をどう最適配分するか、前年度に頂いた多額の寄付をどう生かすのかなど、なかなか着地点を見出せない状況が続いた。そこで11月初旬に全ての理事、監事、事務局

職員が集まって「1日理事会」を開催し、あらためてセンターの課題を洗い出した。文字通り丸1日を費やして話し合われた理事会で議論されたのは、加盟団体と「顔の見える関係」をどのように作っていくか、ということであった。この議論を受けて、常任理事会および事務局でアクションプランを検討することになったが、その過程で、12月から1月にかけて全加盟団体を対象に実施したアンケート結果が活用された。32団体から回答をいただき、うち7団体については、実際に事務局スタッフがお邪魔してヒアリング形式で実施することができた。この調査からNGOセンターが学んだことは多い。調査の結果、センターの活動自体に対する満足感、期待感は全般的に高いことがわかったが、センターからの一方的な発信ばかりでなく、もっと双方向的な関係や加盟団体相互の横のつながりの強化のための役割を求める声が多かった（調査結果については、別途お送りした資料をご参照いただきたい）。これを受けとめる形で、年度末になってようやく具体的事業を構想するプロセスが動き出し、本総会に提起することとなった。

したがって、2006年度重点目標の達成度について総合的に評価すれば、その道りはまだ端緒についたばかりで、目に見える成果をあげることができなかつたと認めざるを得ない。しかし「産みの苦しみ」を経てようやく一歩目のステップを踏み出したことは確かであり、2007年度を重点目標にむけた「行動開始の年」にするための地ならしはできたのではないかと思われる（なお、昨年度実施した個々の事業内容については、次頁以降に掲載した報告をご覧ください）。

財務状況については、単年度ベースの収支で見た場合、依然として楽観できない状況にある。会費収入を除くと、センターの収入構造は、行政からの委託事業、特定事業に対する補助金・助成金、「Nたま」のようなセンター自主事業に依存しており、一般からの寄付金収入は非常に少ない。ネットワークNGOはそのミッションを説明しにくいという事情もあるが、幅広いセクターから寄付金を確保するための努力を、戦略的広報のあり方も含めて総合的に検討し、バランスのとれた収入構造に改善していく必要がある。なお、一昨年度に頂戴した多額の寄付金の使い道について検討した結果、寄付者の遺志を尊重しつつ、センターの重点目標を達成するため必要な事業に、今後大切に使うことになった。また資金運用については、有価証券による運用の可能性についても理事会で検討したが、十分な合意が得られず、最終的には、社会貢献に熱心な、NGOセンターと信頼関係がある金融機関に預け、定期預金で運用することとなった。

加盟団体数の推移であるが、2006年度中に3つの新規団体が加わり、2006年度末現在で45団体となった（2007年4月にさらに1団体が加盟）。少しずつではあるが活動の輪が広がっており、ネットワーク組織としての名古屋NGOセンターの役割はさらに重要性を増してきている。センターの活動に様々な形でご協力をいただいた加盟団体や維持会員の皆さんをはじめ、インターン、ボランティア、寄付者、企業・団体、その他大勢の方々に、この場を借りて心から感謝の意を表したい。

最後に、2002年から2005年まで、名古屋NGOセンターの理事長を務められた山下政一さんが本年3月2日に逝去された。アジアとのかかわりの中で、この地域のNGOの礎を築いてこられた長年の活動に心から敬意を表したい。人びとの中で人びとと共に歩まれたその遺志を引継ぎ、今後の活動に生かしたいと思う。

【事業詳細報告】

役割	事業名	日時・回数	対象・実績等	担当委員会	
事業① ネットワーキング： NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動	加盟団体・他団体への訪問（NGO研究会、Nたまなどを通して）	随時	7団体（NGO研究会ヒアリング）	事務局	
	NGOスタディツアー合同説明会（なごやボランティアNPOセンターと共催）	6月3日	12団体 115名（3部合計）		
	ワールド・コラボ・フェスタにおける「国際貢献フェスティバル」の企画運営および出展調整協力	10月28・29日	58団体		
	コラボ・リレー・プロジェクト（メールマガジンの発行およびホームページイベント情報の更新）	年4回 (10、12、2、3月)	190人		
	「連合メーカー」への協力	4月29日	12団体		
	インターナショナル・チャリティ・フェスティバル（名古屋ウォーカーソン）	5月21日	約2000人が参加		
	スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援	8月公募開始 9月に配分	3団体		緊急対策委員会
	国際協力NGOセンター（JANIC）への加盟	—	—		事務局
	ネットワークNGO全国会議	6月24・25日	16団体、66人	実行委員会	
事業② コンサルティング： 市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動	NGOに関する相談（5/1～3/31までは相談員制度を利用しました）	通年	600件（うち、NGOからの相談203件）	事務局	
	NGO相談員調整会議	6月27日 11月28・29日	東京 沖縄		
事業③ 情報収集・発信： NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動	情報収集・発信・ホームページ	随時	加盟団体など	事務局	
	会報『さんぐりあ』1000部	偶数月	委員会24回	会報編集	
	書籍コーナー	通年	貸出し数：55冊	事務局	
事業④ 調査・研究： 地域や世界の動き、NGO活動やマネジメントのあり方を分析しNGO活動に役立てる活動	ネットワークNGO研究会（未来に向けたネットワークNGOのあり方）	7月～3月 (うち、会議6回)	全国のネットワークNGO7団体、加盟団体アンケート調査	事務局	
	アカウントビリティセミナー開発会議および、アカウントビリティセミナー開催	8、9、11、3月 (開発会議) 2月3日（セミナー）	14名 (セミナー参加者)		
	企業からNPOへインターンシップの仕組みづくり検討委員会 参加（主催：パートナーシップ・サポートセンター）	10/19、11/9、 11/28、12/19、 1/18、2/6	委員10名 (NP05名、企業5名)		
事業⑤ 政策提言： 政治や行政の場に、弱い立場におかれている人びと	JICAとの政策協議	4回（および 地域会合1回）	—	政策提言	
	・ NGO・JICA協議会	10回	—		
	・ 事業連携検討会 ・ 開発教育小委員会	4回	—		

をはじめ一般の人びと、 NGOの声を届け、あらゆる 人びとの声が政策決定に 活かされるような政策提 言を行う活動	外務省との政策協議			
	・ 外務省定期協議会全体会	6月2日	—	
	・ ODA政策協議会	7/28、12/4、3/16	—	
	・ 連携推進委員会	7/7、11/10、3/2	—	
	NGO外務省合同評価	年6回	—	
	ODA評価有識者会議	年11回	—	
	その他： 第2回中部地域国際協力・交流連絡協議会	2月27日	—	
	名古屋市 協働の手引書作成に向けた研究ワー クショップ参加	12月25日 2月6日	名古屋市職員、 市民団体	事務局
国際協力カレッジ	8月6-8日	19名	政策提言	
事業⑥ 開発教育／国際理解教 育： 地球上の多くの人々が直 面する貧困・抑圧・差別な どの問題と、私たち自身の 暮らしのあり方との密接 な関係について、理解を広 げ、行動を起こすための活 動	地球市民フェスタ中部	6月24・25日	141名	実行委員会
	国際理解・開発教育ファシリテーター養成講座 (Fたま)	7月-3月	4名	開発教育
	国際理解教育セミナー	2月25日	93名	開発教育
	13歳からの国際貢献事業	通年	データベース作成 (対象50団体)	開発教育
	講師、ファシリテーター派遣 (なごや環境大学、 EPO中部など)	11月29日 (EPO中部 講座) など		開発教育
	大学非常勤講師派遣 (通年)	通年	愛知学泉大学 鈴鹿国際大学 京都精華大学	開発教育
事業⑦ 人材・活動育成： 地域の人々のNGO活動を生 み出し、育む活動	外務省NGO支援無償支援セミナー	7月21日	20名	事務局
	次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ	8月-3月	19名	事務局・ 担当理事
	インターン・ボランティア育成	随時	インターン3名	事務局
複数の役割を担う事業	なごやボランティア・NPOセンター管理・運営	通年	資料2を参照	事務局
	ステファニ・レナト賞	授与式10月28日	1団体 (チェルノブ イリ救援・中部)	
運営	総会	5月19日	—	事務局
	登記、県への報告	6月	—	
	総務・労務	通年	—	
	会員募集	通年	—	
	寄付金募集	通年	—	

事業報告

上記のとおり報告いたします。

2007年3月31日

理事長

西井 和裕



事務局長

小池 康弘



監査報告

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）特定非営利活動法人名古屋NGOセンター計算書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2007年3月31日

監事

倉地 茂雄



監事

中島 正

